

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2019 年 1 月」

### 2019年

- 1 月 1 日 日本経団連の中西宏明会長が、今後の原発政策について、国民の反対が強いのに民間企業がつくることはできないとして、理解を進めるために一般公開の議論をすべきだという考えを示す。
- 1 月 3 日 九州電力が、太陽光など再生可能エネルギー発電事業者の一部に発電の一時停止を求める「出力制御」を実施。2018 年 10～11 月に計 8 回行っており、今回は約 2 カ月ぶり。制御は午前 9 時～午後 4 時の 7 時間。
- 1 月 3 日 18 時 10 分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.0 と推定。熊本県和水町で震度 6 弱、熊本県熊本北区、玉東町で震度 5 弱、福岡県大牟田市、柳川市、みやま市、熊本県荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、合志市、南関町、西原村で震度 4、九州広域で震度 3。九州電力によると、震度 6 弱を観測した地震で佐賀県の玄海原発、鹿児島県の川内原発に異常は確認されていない。気象庁によると、今回の熊本の地震は、地盤が南北方向から引っ張られたことによる横ずれ断層型とみられる。今後 1 週間は、最大震度 6 弱程度の地震に注意が必要となる。
- 1 月 4 日 東京電力の小早川智明社長が、福島第一原発について「廃炉作業を着実に進める」、「私たちの最大の使命は福島への責任を果たすことにあり、これからも変わることはありません。そのためには廃炉作業を着実に進めることが必要です」と年頭のあいさつ。
- 1 月 4 日 福島県伊達市富成地区の住民が東京電力に福島第一原発事故の慰謝料増額を求めた裁判外紛争解決手続きで、国の原子力損害賠償紛争解決センターは 1 人当たり 20 万～119 万円を支払う和解案を示した。
- 1 月 4 日 内部被ばくを抑えるため服用する「安定ヨウ素剤」について、原子力規制庁が定めている学校での備蓄が女川原子力発電所の半径 30 キロの 7 つの市町すべてで行われていないことが判明。
- 1 月 5 日 九州電力が、玄海原発 3、4 号機の使用済み燃料を保管する核燃料プールが近い将来、満杯になるため、貯蔵量を増やす準備を進めている。
- 1 月 6 日 17 時 34 分ごろ、宮城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.4 と推定。宮城県石巻市で震度 3。

- 1月7日 日本時間2時27分ごろ、インドネシア付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは7.0と推定。
- 1月7日 原子力規制委員会が、2021年度、鹿児島湾内にある始良カルデラの海底に地震計などを設置し、常時観測を始めることを決定。
- 1月7日 西川一誠福井県知事が、原則40年の運転期間を超えた関西電力高浜原発1、2号機など老朽原発の再稼働に関し、必要性に関する国の説明が不足していることなどから、現時点で同意を議論する状況にはないとの認識を示した。
- 1月8日 福島第一原発1～3号機の原子炉の冷却水をためるタンクを増強し運用を開始。滞留水を一時保管していた2号機復水貯蔵タンクの水抜きと点検が完了したため、冷却水の水源として活用。
- 1月8日 午前10時01分ごろ、奄美大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。鹿児島県奄美市で震度4、鹿児島県龍郷町で震度3。
- 1月8日 福島第一原子力発電所2号機で原子炉への注水を行う2台のポンプが同時に停止。1分間にわたって、溶け落ちた核燃料の冷却が止まるトラブル。
- 1月8日 小早川智明東京電力社長と内堀雅雄福島県知事が会談。福島第二原発の廃炉について「スピード感を持って検討を進める」と考えを示したものの、具体的な決定時期や工程は福島第一原発の廃炉作業への影響など多岐にわたる課題整理が必要として示さず。
- 1月8日 21時39分ごろ、種子島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.4と推定。宮崎県日南市、鹿児島県鹿屋市、大崎町、錦江町、肝付町、中種子町、南種子町で震度4、宮崎県宮崎市、都城市、小林市、串間市、三股町、高原町、鹿児島県鹿児島市、指宿市、西之表市、垂水市、日置市、曾於市、霧島市、南さつま市、志布志市、南九州市、始良市、東串良町、南大隅町、屋久島町で震度3。
- 1月8日 ロシア国営の原子力総合企業ロスアトム社が、2018年12月25日、ロシアで初めてRBMK-1000(100万kW級の軽水冷却黒鉛減速炉)が採用されたレニングラード原子力発電所1号機が45年間の稼働を終え永久閉鎖されたと発表。
- 1月9日 新潟県柏崎市の桜井市長が、原発事故の際に避難経路として想定している道路が雪のシーズンに夜間でも使用できるかどうかを確認する調査を来月までに実施する予定。
- 1月9日 玄海地域原子力防災協議会で、玄海原発事故が発生した場合の緊急時対応を改定。運転中の原発と危険度が異なるなどとして廃炉作業中の1号機

は、事故時にすぐに避難する地域を定めた予防防護措置区域を廃止することを決めた。廃炉原発で廃止するのは全国で初めて。

- 1月10日 日本原子力発電の村松衛社長が、東海第2原発再稼働に関する地元自治体との協議について「私どもから打ち切ることにはしない。納得いただくまでとことん協議をさせていただく」との意向を改めて示した。
- 1月10日 イギリスのメイ首相が、日立製作所が英国で進める原子力発電所の建設計画が継続困難となっていることについて、「企業の商業的な判断となるだろう」と述べ、追加支援に慎重な考えを示した。
- 1月11日 日立製作所がイギリスで計画していた原子力発電所の建設事業を中断。約3兆円の事業費を巡る日英の政府や企業との交渉が難航し、現時点での事業継続は難しいと判断。2千億～3千億円の損失を計上。
- 1月11日 九州電力が、玄海原発から出た低レベル放射性廃棄物を、青森県六ヶ所村の日本原燃の埋設センターに輸送すると発表。200リットルドラム缶1368本を18日までに運び出す予定。
- 1月12日 九州電力が玄海原発2号機の再稼働を断念し、廃炉にする見通し。廃炉となった玄海1号機と同様、安全対策工事などで多額の費用がかかり、投資効果が十分に得られないとの判断に傾いた。早ければ2018年度内にも最終判断。
- 1月13日 東海第2原発が再稼働に向けた審査をクリアしたことを受け、茨城県主催の住民説明会が東海村で開かれた。原子力規制庁の職員らが審査の概要などを説明したが、「再稼働しない方が安心して生活できる」といった厳しい意見や、原電の経営基盤を不安視する声が相次いだ。約140人が参加。
- 1月14日 13時23分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。茨城県笠間市、栃木県栃木市、小山市、下野市、高根沢町、埼玉県加須市、久喜市で震度4、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都など広域で震度3。震度2を観測した茨城県東海村の東海第二原子力発電所は、異常が起きたという連絡はない。原発周辺で放射線量を測定しているモニタリングポストの値にも変化はない。
- 1月14日 東京電力福島第一原発事故の損害賠償を巡り、住民の集団申し立てを受けた原子力損害賠償紛争解決センターの和解案を東電が拒否する案件が増加。打ち切られた住民は1万7千人に上る。
- 1月15日 東京電力の小早川智明社長と新潟県柏崎市の桜井雅浩市長が会談した。桜井市長は事故時の避難計画に触れ「再稼働を市民が認めるための条件はまだまだある」と述べた。また、市が求めている柏崎刈羽原発1号機から5号機の廃炉計画について、6月までに回答する考えを改めて示した。

- 1月15日 原子力規制委員会が、女川原子力発電所2号機の防潮堤設計方針をおおむね了承。今後は工事計画認可審査の段階で詳細設計を議論。現場での追加工事は、許認可審査と並行して行われる。
- 1月15日 清水希茂中国電力社長が、山口県上関町の原発建設計画をめぐって2019年7月に期限を迎える埋め立て免許の延長を、6月をめどに申請する考えを示す。
- 1月15日 中西宏明日本経団連会長が定例記者会見で、原子力発電所の再稼働について「どんどんやるべきだと思う」と述べ、積極的に取り組む姿勢を示す
- 1月15日 東海第2原発事故に備え、原発の半径約5キロ圏の住民に配布されている安定ヨウ素剤について、茨城県が追加で配布会を実施すると発表した。
- 1月16日 原子力規制委員会が、津波警報が出ないのに高浜原発が津波に襲われた場合の影響評価を報告するように関西電力に求めた。
- 1月17日 鹿児島県の口永良部島で、9時19分頃、噴火、それに伴う火砕流も発生。
- 1月17日 日立製作所取締役会で、イギリス原発建設計画の凍結を決定。日立が事業継続の条件とする出資集めのめどが立たず、損失拡大を防ぐためにいったん計画を止める。計画の凍結に伴い、2019年3月期連結決算で約3千億円の損失を計上する。
- 1月17日 九州電力の池辺和弘社長と山口祥義佐賀県知事と面会。廃炉方針を固めた玄海原発2号機について「今年の早い段階で(存廃を)判断したい」と伝えた。今後、取締役会で正式決定する見通し。
- 1月18日 菅義偉官房長官が、イギリスでの原発新設計画から事実上撤退したことを受け、「安全運転や東京電力福島第1原発事故の収束を実現するためにも、人材、技術、産業基盤の維持、強化は不可欠だ」と改めて強調。
- 1月18日 新潟県が、福島第一原発の事故で、自主的に避難している住民のうち小中学生の子どもがいる世帯などを対象に行ってきた家賃の補助制度について、福島県が行ってきた補助制度の打ち切りにあわせ、今年度かぎり終了することを決定。
- 1月18日 世耕弘成経済産業相が、原発輸出政策について「相手国の意向も踏まえて平和利用や気候変動問題への対応に責任を果たす方針に変わらない」と述べ、日本の原発輸出計画はゼロになったが、それでも今後の輸出に意欲を示した。
- 1月18日 東北電力が、2018年12月4日、女川原発1号機の原子炉建屋で制御棒駆動装置の冷却に使われる約900リットルの水が配管などから漏れ出たトラブルについて、作業マニュアルに誤りがあったためと原因を発表。

- 1月18日 伊方原発で、午前8時に原発敷地の屋外で、トラックの荷台からクレーンで鉄筋を降ろす作業中にトラックが横転。事故があったのに、愛媛県への報告が約3時間後と遅かったとして四国電力に抗議した。
- 1月18日 原子力関連業界の再編統合に関し、東京電力の小早川智明社長が、「メーカーを含めた統合は合理的だ」との考えを示した。
- 1月18日 21時46分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.3と推定。茨城県水戸市、土浦市、石岡市、下妻市、常総市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、潮来市、筑西市、稲敷市、かずみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、美浦村、阿見町、栃木県真岡市、大田原市、益子町、市貝町、高根沢町、群馬県千代田町、邑楽町、埼玉県さいたま南区、春日部市、草加市、越谷市、吉川市、宮代町、千葉県松戸市、野田市、柏市、八千代市、浦安市、印西市、香取市、神奈川県横浜神奈川区、横浜港北区、厚木市、寒川町で震度3。
- 1月19日 午前5時04分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。岩手県盛岡市で震度3。
- 1月19日 資源エネルギー庁とNUMOが主催して、原子力発電で発生する高レベル放射性廃棄物を地中に埋める「地層処分」についての説明会が長野県松本市で開かれた。主催者側の地層処分の仕組みなどについて説明に対して、「地層処分は原子力発電の増加につながるのでは」「目で見えない地下より地上で保管した方が安心では」といった質問が相次いだ。
- 1月21日 文部科学省が、高速増殖原型炉もんじゅの使用済み核燃料取り出し作業で、1月中に計100体の取り出しを完了するとしていた計画を達成できないと発表。取り出したのは83体。2022年度までに530体を取り出す工程に影響はないとする。
- 1月21日 関西電力が、京都府と原発30キロ圏内の5市町の地域協議会を開催。関電は31年間にわたる大飯原発1、2号機の廃炉措置計画の概要に加え、再稼働した大飯原発3、4号機の安全対策工事などについて報告した。
- 1月21日 福島第一原発事故の直後、福島県双葉町の11歳の少女が、喉にある甲状腺に推計で100ミリシーベルト程度の被曝をしたと報告されていたことが、国の研究機関・放射線医学総合研究所の文書から判明。国はこれまで「100ミリシーベルトの子どもは確認していない」と発表し、この報告は伏せられていた。
- 1月21日 復興庁が、東日本大震災からの復興基本方針の見直しを巡る骨子案を政府の復興推進委員会に提示した。2020年度末までとなっている復興・創

生期間後の対応や復興庁の後継組織に関しては「検討する」とし、具体策は示さず。

- 1月21日 23時17分ごろ、豊後水道を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。愛媛県西予市で震度3。
- 1月21日 福島第一原子力発電所の構内で車両の放射線量の測定作業を行っていた40代の男性が意識を失って倒れ、病院に搬送されたが、死亡が確認された。
- 1月22日 九州電力が、玄海原発の使用済み燃料の収容量を増やすため、金属容器の中保管する「乾式貯蔵」施設を敷地内に新設することを決めた。
- 1月23日 東京電力が、福島第一原発4号機南の「プロセス主建屋」地下で貯蔵している高濃度の放射性物質を含む汚泥を、2020年度後半から高台に移して保管する方針。津波に襲われた場合、外部に漏れ出す危険性があるため。
- 1月23日 原子力規制委員会の専門家会合が、甲状腺被曝を防ぐ「安定ヨウ素剤」の事前配布に関して、条件付きで対象住民が薬局や医療機関で受け取れるようにする案を、おおむね了承。
- 1月23日 福島第一原子力発電所の海側にあるタンクにたまっていた基準の2倍にあたるトリチウムが含まれていた放射性物質を含む水が、2年余り前から漏れ出していたことが判明。東京電力は、水位のデータはとっていたが数値の変動が小さく気付かなかったとしている。
- 1月23日 高速増殖原型炉もんじゅで使用済み燃料の取り出し作業中、午前11時25分ごろ、86体目の取り出し作業で不具合。洗浄した燃料や制御棒の缶詰処理に使う空の缶詰缶を燃料出し入れ機に地下台車で移送後、地下台車内の空気の入れ替えができなくなったため、作業を中断。
- 1月23日 日本経団連会長でもある日立製作所の中西宏明会長が、スイスで報道関係者に対して、イギリスでの原発新設計画の凍結を決めたことに関し、再び検討に入るにはイギリス政府による国有化が条件になるとの考えを示す。
- 1月23日 上関原発建設に必要な海の埋め立て免許の取り消しを計画に反対する住民らが求めていた裁判で、山口地裁は原告住民らの裁判当事者としての適格性を認めず、門前払いの形で住民側の訴えを退けた。
- 1月24日 山口祥義佐賀県知事が、玄海原発の使用済み核燃料貯蔵対策として、空冷式の乾式貯蔵施設建設と貯蔵プールの収容量を増やすラッキング工事を国に申請したことについて、「貯蔵期間が漫然と長くなる事態は避けなければならない」との見解を述べた。
- 1月24日 女川原発の炉心が損傷し、放射性物質が放出されたという想定で、国や宮城県、自衛隊など120の機関から約2万3000人などが参加する大規模な防災訓練が行われた。

- 1月24日 茨城県の東海第二原発の安全性について2回目の地元説明会が開かれ、参加者から「回答が不十分」といった不満の声が相次ぐ。
- 1月24日 文部科学省のもんじゅ・ふげん廃止措置対策監に着任した木本徹氏と渕上隆信敦賀市長が会談。高速増殖原型炉もんじゅの使用済み燃料取り出し作業について「地元の不安に耳を傾け丁寧な説明を心掛ける。安全第一に廃炉対応を進めたい」、「機器の不具合で心配をお掛けしている。2022年末までに終わられるよう着実に作業を進めていきたい」と説明。新型転換炉ふげんについても「遅くとも26年夏ごろまでには燃料搬出を完了したい」と述べた。
- 1月25日 東北電力が、再稼働を目指す女川原発2号機が受けている原子力規制委員会の審査で、安全対策工事の説明を終える時期を従来の「1月中」から「7月中」に半年ほど延期すると発表。
- 1月26日 福島第二原子力発電所での事故を想定した、福島県主催の原子力防災訓練が行われ、施設がある富岡町の住民や企業関係者40人余りが原発から60キロ余り離れた郡山市の避難所まで避難する手順を確認。
- 1月26日 14時16分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。熊本県和水町で震度5弱、熊本県山鹿市、玉東町で震度4、北部九州広域で震度3。川内原子力発電所には異常は確認されていない。
- 1月26日 17時23分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.7と推定。青森県八戸市、東北町、青森南部町、階上町、岩手県盛岡市、普代村で震度4、北海道函館市、青森県青森市、十和田市、三沢市、むつ市、平内町、岩手県久慈市、二戸市、八幡平市、滝沢市、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、軽米町、野田村、九戸村、岩手洋野町、一戸町で震度3。青森県にある東通原発と核燃料サイクル施設に異常は確認されていない。
- 1月26日 2022年までの脱原発に取り組んでいるドイツ政府が、2038年までに石炭火力発電所を全廃し「脱石炭」を行うよう求める答申をまとめた。今後、脱石炭も目指す法整備の本格検討に入る。
- 1月26日 福島県と富岡町が、原子力災害を想定した広域避難訓練を実施。富岡町民や関係機関から約300人が参加。郡山市の避難所への町民移動や放射性物質の汚染検査などの手順を確認。
- 1月28日 柏崎刈羽原発で2018年11月に発生したケーブル火災について、設楽親柏崎刈羽原発所長が会見。別の電流を地面に逃がす「接地線」の被覆が、ケーブルが通るトンネル内の気温変化により縮み接地線が断線。電気抵抗が大きくなった部位に電流が流れて発熱し火災に至ったとした。

- 1月28日 柏崎刈羽原発で雪が降り積もった夜間に事故が発生したことを想定し、柏崎市の桜井雅浩市長が、住民の避難経路を視察した。
- 1月28日 福島第一原発で初めて、溶け落ちた核燃料に触って調査を行うロボットが公開された。2号機の原子炉の底に向けて、溶け落ちた核燃料とみられる堆積物がある、およそ0.1平方メートルの範囲で行われる。
- 1月28日 御前崎海上保安署と御前崎市消防本部、中部電力が、浜岡原発の事故で放射性物質に汚染された原発作業員を海上搬送する初の連携訓練を御前崎港で実施。3機関から計40人が参加。
- 1月28日 佐賀県が、玄海原発の周辺の放射線について「異常はない」との調査結果を発表。再稼働後のデータを報告するのは初めて。
- 1月29日 原発事故時に備え、原子炉の情報を常時収集する原子力規制庁の「緊急時対策支援システム」に、泊原発からデータ送信が約3時間行われなかったと発表。作業員が操作を失念したのが原因としている。
- 1月29日 日本原燃が、再処理事業所で原子力防災訓練を実施。使用済み燃料再処理工場での重大事故を想定。シナリオ非提示で行われ、増田尚宏社長もトップ就任以来、初めて参加した。
- 1月29日 女川原発の30キロ圏の登米、東松島、宮城県涌谷、美里、南三陸の5市町による首長懇談会が開催された。原発事故発生時の広域避難計画などについて意見を交わした。
- 1月30日 午後2時24分ごろ、茨城県東海村の日本原子力研究開発機構・核燃料サイクル工学研究所内で、基準を超える放射性物質を検出。男性作業員9人が業務にあっていたが体への汚染は確認されていないという。放射性物質が研究所の外に流出した形跡も確認されていないとしている。
- 1月30日 ワシントン・ポストが、複数の米政府当局者の話として、ロシアが北朝鮮に対し、核兵器と弾道ミサイルを放棄する「見返り」として、原発を提供する提案を秘密裏に伝えていたと報じた。ロシアがエネルギー政策をめぐり、北朝鮮への影響力を強める狙いとみられる。
- 1月30日 トランプ政権がロシアに対抗する狙いで、爆発力を抑えた低出力の小型核弾頭の製造を開始。10月までに少数の核弾頭が海軍に引き渡される計画。トランプ大統領が表明した中距離核戦力廃棄条約の破棄を正式通告する期限は2月2日。
- 1月30日 福島第一原発事故をめぐり、原子炉をつくった原発メーカーにも責任があるとして、ゼネラル・エレクトリック、東芝、日立の3社を相手取り、損害賠償の支払いを求めている訴訟で、最高裁判所第二法廷は、原告の上告を棄却。



- 1月30日 茨城県教育委員会が、「学校における原子力防災マニュアル」を全面改定した。2001年の作成以来の改定。具体的に日本原子力発電東海第2原発の事故を想定し、広域避難計画を踏まえた学校の対応を記載した。
- 1月31日 原子力規制委員会の山中伸介委員が伊方原発を視察し、2020年度に導入する新検査制度の試験的な実施状況を確認した。
- 1月31日 福島第一原子力発電所2号機の原子炉建屋の最上階の放射線量が最大で1時間当たり148ミリシーベルトだったことがわかり、東京電力は、依然として放射線量の値が高いとして、除染などに取り組むとしている。
- 1月31日 台湾の沈榮津・経済部長が、2025年までに「脱原発」を実現する目標を継続する方針を発表。2018年11月の住民投票では25年までの脱原発に反対が多数を占めた。住民投票法は「民意重視」を掲げる与党・民進党が主導して施行された経緯もあり、反原発が広がる可能性がある。